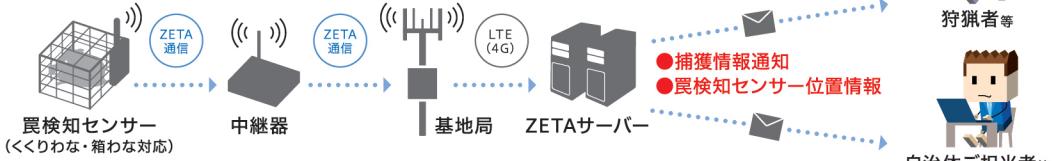




リモワーナは、ZETA^{※1} の
中継器を使ったマルチホップ
メッシュアクセスを活かした
サービスです。



効率的なわなの見回り作業を実現!

920MHz・20mWの特定小電力無線通信の為
免許不要・申請不要

① 捕獲情報を「瞬時」に通知!

罠検知センサーはGPS搭載。作動状況、位置情報をいつでも閲覧可能。
捕獲時はメールで関係者に一斉通知。

③ 低コストで広域エリアを監視!

基地局に比べて安価な中継器を複数用いたネットワークにより、
安価で通信エリアの拡張が可能です。

※1.ZETAは、中継器を多段に経由するマルチホップ形式の通信を行うことで、他のLPWAと比べ、基地局の設置を少なくでき、低成本での運用を可能にする次世代型LPWA通信規格です。

② ZETA^{※1} 通信だからつながる!

中継器を使うことで、山間部の携帯電波の届かない場所でも通信が可能で、電波障害時でも安定した通信を確保します。

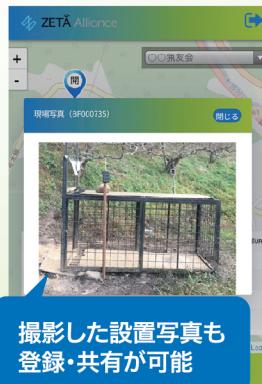
④ 持ち運びがラク、設置も簡単!

中継器、罠検知センサーは電池駆動、小型・軽量設計なので持ち運びがラク。
既設のわなにも簡単に後付け設置ができます。

WEB・アプリでの管理イメージ

お手持ちのパソコンやスマートフォンで簡単に確認が可能。登録した関係者で情報共有ができます。

PC
画面



詳しくは下の
QRコードから



罠検知センサーの設置方法

- 1 基地局、中継器を見通しの良い場所に設置してください。
- 2 害獣がわなにかかった時に、罠検知センサーのマグネットフックが外れるように「くくりわな」・「箱わな」に設置してください。

凸版印刷とALSOK福島、ZETAを活用し鳥獣被害対策サービスの実証実施

罠の遠隔リアルタイム監視システムを導入した効率的な自治体の鳥獣被害対策支援サービスの実証を福島県大熊町で実施

凸版印刷株式会社(本社:東京都文京区、代表取締役社長:磨 秀晴、以下 凸版印刷)とALSOK福島株式会社(本社:福島県郡山市、代表取締役社長:前田 泰彦、以下 ALSOK福島)は、LPWA通信規格のZETA^{※2}を活用した罠センサー^{※3}および罠の遠隔リアルタイム監視システムを用いた鳥獣被害対策支援サービスの実証実験(以下 本実証)を2020年11月17日より福島県大熊町(以下 大熊町)で開始しました。本実証は凸版印刷が提供するZETAを活用した罠センサー・罠の遠隔リアルタイム監視システムを、ALSOK福島が提供する罠の設置・見回り・有害鳥獣の捕獲業務までワンストップで受託する鳥獣被害対策事業に導入し、より効率的な罠の見回りから捕獲処分作業の実現を検証するものです。



背景

野生鳥獣による農作物被害や人間の居住地域への出没被害が全国で問題となっており、とりわけイノシシによる被害は東北エリアで急速に広がっています。一方で、地元狩猟者の高齢化が進み、設置した罠の日々の見回り作業が狩猟者にとって負荷が大きいことも課題となっています。また、原発事故に伴う帰還困難区域では住民の避難が長期化するに伴い、イノシシの出没エリアが拡大しており、住民の帰還や町の早期復興の妨げになっている事例もあります。

このような中で凸版印刷は、ALSOK福島がワンストップで受託している大熊町での鳥獣被害対策事業にZETAを活用した罠センサー・罠の遠隔リアルタイム監視システムを導入し、より効率的な鳥獣被害対策支援サービスの提供を目指し、本実証を実施しました。

本実証の概要

・場所:福島県大熊町 ・実証期間:2020年11月17日~2020年12月17日

・特長: ① 中継器によるマルチホップメッシュアクセスを活用し山間部での安定した通信が可能

ZETAは中継器によるマルチホップメッシュアクセスが可能なため、イノシシや鹿が生息する山間部などの電波が届きにくい場所でも安定的に通信することができます。

② 既設の罠に後付けが可能で、罠の作動状況や位置をリアルタイムで確認可能

「くくりわな」や「箱わな」など既設の罠に後付けが可能。有害鳥獣が罠にかかったことを罠センサーが検知すると、事前に登録した管理者はメールで通知メッセージを受け取ることができます。また、罠センサーにはGPS機能が備わっており、設置した罠の位置情報をPCやスマートフォンなどの端末から常時閲覧可能です。自治体職員・狩猟者・ALSOKなど複数メンバーでの情報共有と連携した有害鳥獣対策にも貢献します。

今後の目標

凸版印刷とALSOK福島は、本実証を通じて、ZETA罠監視システムを活用した地方自治体向けの総合的な鳥獣被害対策サービス提供を推進していきます。また、今後はZETAの通信ネットワーク提供とALSOKの見回り管理などのソリューションを融合することで、電気柵の電圧の遠隔監視など新たなサービスの開発にも取り組んでいきます。

※2.ZETAは、中継器を多段に経由するマルチホップ形式の通信を行うことで、他のLPWAと比べ、基地局の設置を少なくでき、低コストでの運用を可能にする次世代型LPWA通信規格です。

※3.本実証で使用している罠センサーはマクセルフロンティア株式会社(本社:神奈川県横浜市、代表取締役社長:大橋 明)が設計・製造したものを使用しています。

*本商材シートに記載された商品・サービス名は各社の商標または登録商標です。

*本商材シートに記載された内容はニュースリリース発表日のものです。その後予告なしに変更されることがあります。